令和７年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

総務部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
1	総務課	県庁舎冷温水発生機保守点検業務委託	県庁舎冷温水発生機保守点検業務	令和7年4月18日　～　令和8年3月13日	パナソニック産機システムズ株式会社	6,980,600	6,980,600	本委託で実施する冷温水発生機は、工場出荷時に密閉され、通常は減圧されている部分を開放して行う点検であり、製造者が持つ知識と技術が必要となる。 よって、本委託業務は製造者または製造者から部品や情報の提供を受けられる者でなければ遂行できない。 パナソニック産機システムズ株式会社は、製造者系列の保守点検業者であり、他に保守点検を行う系列会社はないため。	2	3イ
2	人事課	給与等システム運用保守業務	給与等システム運用保守業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	株式会社アイシーエス	54,450,000	54,450,000	滋賀県職員約2万人の給与等の処理を期日までに正確に処理するためには、滋賀県職員の給与制度を熟知している必要がある。本県の給与事務を簡素・効率化するため、電子決裁の仕組みを利用しており、電子決裁システムの構築実績があることと併せて、本県の給与事務処理を熟知している必要があり、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
3	人事課	物品購入	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025・地方事情御視察「御日程書」・「報道のしおり」	令和7年9月8日	アインズ株式会社大津営業所	15,554,880	15,554,880	御日程書および報道のしおりには、行幸啓・お成りにかかる御道筋や御訪問施設内部の詳細な準備情報などが記載されており、当該情報がみだりに他人に知らされ、不当な目的に利用されることのないよう契約の内容を秘密にする必要があり、入札に適さないため。	2	5
4	人事課	給与等システム改修業務委託	給与等システム改修業務	令和7年11月26日　～　令和8年3月31日	株式会社アイシーエス 代表取締役社長　法貴敬	8,562,400	8,562,400	当該事業者はシステムの全体の構成やプログラム設計の内容、給与制度そのものについて熟知しており、また、プログラムのベースとなっている部分について著作権を有していることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ
5	人事課	給与等システム改修業務委託	給与等システム改修業務	令和7年11月26日　～　令和8年3月31日	株式会社アイシーエス 代表取締役社長　法貴敬	9,402,800	9,402,800	当該事業者はシステムの全体の構成やプログラム設計の内容、給与制度そのものについて熟知しており、また、プログラムのベースとなっている部分について著作権を有していることから、他に代替しうる者はいないため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
6	行政経営推進課	ふるさと納税支援業務委託	ふるさと納税に係る寄附の受付、ポータルサイトへの情報掲載、寄附者の情報管理、返礼品の発送等の業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	株式会社さとふる	17,394,621	17,394,621	寄附者の利便性の向上や寄附金額増加のため、ふるさと納税ポータルサイトの中で全国シェアの割合が高い「さとふる」を利用して寄附の受付を行う業務であり、「さとふる」の運営会社は株式会社さとふるのみであることから、代替性がないため。	2	3イ
7	行政経営推進課	企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託	企業版ふるさと納税を活用した寄附企業と滋賀県とのマッチング業務	令和7年8月1日　～　令和8年3月31日	朝日放送テレビ株式会社	6,600,000	0	本業務は朝日放送テレビ㈱が持つ企業とのネットワークやその関係性等を活用して同社が企業に対して営業、提案を行い、企業版ふるさと納税の案件獲得につなげることを目的としている。営業・提案のための企業情報や企業とのネットワークは、同社固有のものであり、また寄附企業とのマッチングに加え、寄附対象事業のPRコンテンツ制作を組み込んだスキームは同社のみが提供しているものであり、代替性がないため。	2	3イ
8	行政経営推進課	滋賀応援寄附（ふるさと納税）支援業務委託	ふるさと納税に係る返礼品の開拓、寄附の受付、寄附者の情報管理、返礼品の発送、PR等の業務	令和7年3月27日　～　令和10年3月31日	株式会社JTB滋賀支店	70,996,586	70,996,586	滋賀応援寄附（ふるさと納税）に係る魅力ある返礼品の開拓、情報発信等、優れた企画内容および業務遂行能力が要求される業務であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
9	行政経営推進課	ふるさと納税業務委託	ふるさと納税に係る返礼品の提供等の業務	令和7年8月1日　～　令和8年3月31日	株式会社アイモバイル	12,611,160	12,611,160	寄附金額増加のため、ふるさと納税返礼品として本県への誘客を促進する旅行クーポンである「ふるなびトラベルポイント」を活用する業務であり、「ふるなびトラベルポイント」を扱っているのは「ふるなび」を運営している株式会社アイモバイルのみであることから、代替性がないため。	2	3イ
10	総務事務・厚生課	滋賀県職員健康診断業務委託	職員の健康診断（単価契約）	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	一般財団法人滋賀保健研究センター	58,194,730	57,139,665	再度の入札に付しても落札者がいなかったため。	8	
11	財政課	滋賀県県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査業務委託	滋賀県県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査業務	令和7年6月17日　～　令和9年3月12日	山下設計・三菱UFJリサーチ&コンサルティング　共同企業体	52,580,000	31,790,000	県庁舎全体の一体的な検討は、実績・経験に基づいた高度な専門的知見と技術力が必要となり、当業務に関する事業者の業務遂行能力を測った上で委託を行う必要があり競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	4
12	財政課	包括外部監査委託	包括外部監査業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	尾仲　伸之	12,400,000	12,400,000	地方自治法の規定により、知事が決定し、監査委員の同意および議決を経て決定しているため。	2	3イ
13	税政課	自動車税分配情報作成委託	自動車税分配情報の作成業務（単価契約）	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,738,425	5,379,142	本業務は当該者が全国的に一括処理を行っており、他に代替する者が存在しないため。	2	3イ
14	税政課	軽油流通情報システム運用業務委託	軽油引取税賦課資料の作成業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,171,320	5,171,320	本業務は当該者が全国的に一括処理を行っており、他に代替する者が存在しないため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
15	税政課	税務総合システム改修業務委託	税務総合システムの改修業務（令和6年度税制改正に係るシステム改修（外形標準課税に係る減資への対応））	令和7年5月1日　～　令和7年9月30日	株式会社NTTデータ	26,730,000	26,730,000	当該者が著作権を有するパッケージソフトを使用するシステムの改修であり、当該者以外が改修を行うことはできないため。	2	3イ
16	税政課	わたSHIGA輝く国スポ・障スポにおける記録誌・記念アルバム制作業務委託	記録誌・記念アルバム制作業務	令和7年8月22日　～　令和8年3月20日	株式会社京都新聞社	20,713,000	20,600,272	皇族の方々の国スポ・障スポ等での御様子を行幸啓誌等に取りまとめるものであり、特殊性が極めて高いものと考えられる。加えて、業務の性質上、取材等での僅かな遺漏も看過することができず、熟練度、人員体制、短期間に業務を確実・大量に処理できる経験、機密情報を扱う体制等が不可欠である。 それらを備え、過去に当県や他府県においても行幸啓誌等の制作実績がある同社以外に本業務を代替することはできないため。	2	3イ
17	税政課	税務総合システム改修業務委託	令和6年度税制改正に係るシステム改修（外形標準課税に係る100%子法人等への対応）	令和7年10月1日　～　令和8年12月31日	株式会社NTTデータ	80,850,000	0	本システムは、当該者が著作権を有するパッケージソフトをカスタマイズして開発されたシステムであり、当該者以外がシステム改修等を行うことはできないため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	3イ
18	税政課	税務総合システム改修業務委託	令和7年度税制改正に係るシステム改修	令和7年10月1日　～　令和8年3月31日	株式会社NTTデータ	14,454,000	14,454,000	本システムは、当該者が著作権を有するパッケージソフトをカスタマイズして開発されたシステムであり、当該者以外がシステム改修等を行うことはできないため。	2	3イ
19	税政課	税務総合システム改修業務委託	eLTAX5期更改に伴うシステム改修	令和7年10月20日　～　令和8年10月31日	株式会社NTTデータ	115,306,400	0	本システムは、当該者が著作権を有するパッケージソフトをカスタマイズして開発されたシステムであり、当該者以外がシステム改修等を行うことはできないため。 ＊債務負担行為を含む契約	2	3イ
20	市町振興課	住基ネットファイアウォール保守監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムに係るファイアウォールの設置、監視および保守業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,196,193	5,196,193	住基ネットの運用に当たっては高度のセキュリティ基準を確保することが必須であり、本業務の対象であるファイアウォールを開発した（財）地方自治情報センターからすべての権利・義務を継承した地方公共団体情報システム機構以外に業務実施の条件が整った団体はほかにないため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
21	市町振興課	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している滋賀県に係る機器および集約ネットワークの運用および監視に関する業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	地方公共団体情報システム機構	10,581,964	10,581,964	都道府県サーバを集約するには、47都道府県が同一の相手方と契約しなければならないため、住基ネット推進協議会が選定した主体と契約する必要がある。また、都道府県サーバの集約により、各都道府県の本人確認情報が一か所で保管され、全国サーバと同等の情報を保有することになり、全国サーバと同等のセキュリティ確保策が求められる。したがって、住民基本台帳法に基づく指定情報処理機関として全国サーバを運営し、責任を負う立場にあるとともに、安定的に住基ネットを運用してきた（財）地方自治情報センターからすべての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に代替しうる団体等はないため。	2	3イ
22	市町振興課	ハード保守・県ネットワーク関係運用業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムにおける保守運用等業務	令和7年4月1日　～　令和7年10月31日	西日本電信電話株式会社　滋賀支店	9,232,300	9,232,300	当該業務は高度なセキュリティ基準の核を要する住民基本台帳ネットワークシステムの運用およびハードウェアの保守に係る業務であり、本県における現行の住基システム関連機器の納入業者として、本県住基ネットシステムの内容を熟知しており、平成14年８月のシステム導入当初から本県住基ネットシステムの運用管理および機器保守業務を適切に遂行している西日本電信電話株式会社滋賀支店のほかに代替しうるものがないため。	2	3イ
23	市町振興課	しがIJU相談センター運営業務委託	移住関連情報の展示および移住相談業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	13,682,732	13,551,721	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターは、大阪を除く46都道府県と連携し、移住希望者に地方暮らしやIJUターン等の情報を提供しており、移住・定住事業の実施にあたり必要となる幅広いネットワークやノウハウ、全国的な情報を有している唯一の団体であり、効率的に相談業務等を行えるのは当該センター以外にないため。	2	3イ
24	市町振興課	滋賀ぐらし情報センター運営業務委託	移住関連情報の展示および移住相談業務	令和7年4月1日　～　令和8年3月31日	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター 大阪ふるさと暮らし情報センター	5,378,450	5,378,450	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターは、大阪を除く46都道府県と連携し、移住希望者に地方暮らしやIJUターン等の情報を提供しており、移住・定住事業の実施にあたり必要となる幅広いネットワークやノウハウ、全国的な情報を有している唯一の団体であり、効率的に相談業務等を行えるのは当該センター以外にないため。	2	3イ
25	市町振興課	令和7年度地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決事業業務委託	地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決事業	令和7年4月7日　～　令和8年3月19日	特定非営利活動法人エティック	13,992,000	13,992,000	当県および本事業の理解に加え、支援対象者に対する階層的な支援と合わせ、地域コーディネーターの養成、および企業等への事業PR、連携体制構築が可能な団体は同社のみであったため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
26	市町振興課	物品購入	参議院議員通常選挙に用いる投票用紙の印刷	令和7年4月21日　～　令和7年6月27日	独立行政法人国立印刷局	13,858,336	13,858,336	本件物資は、選挙の根幹をなす重要な物資であり、作成にあたっては極めて高い正確性が求められるとともに、盗難、事故、不正使用、偽造等の防止に万全の措置が講じられることが必要であり、信頼性、安全性が極めて高く、守秘義務があり、各作業工程での県職員の立ち会いが不要であるのは、独立行政法人国立印刷局のみであるため。	2	3イ
27	市町振興課	令和7年度おためし離島留学事業業務委託	おためし離島留学事業業務	令和7年5月22日　～　令和8年3月19日	株式会社ダン計画研究所	6,000,000	6,000,000	本業務は、沖島でのおためし離島留学のプログラムを作成して実証実験を行うことにより、そのニーズや実現性、持続体制等を3か年かけて検討することとしている。当該検討を受けてその後の民間自走等を図るものである。 事業2年目にあたる今年度は、プログラムのブラシュアップや民間による自走の可能性の検討等を発展的に行う必要があるため、昨年度に事業を受託している当該法人以外にないため。	2	3イ
28	市町振興課	「わたSHIGA輝く国スポ」行幸啓に係る沿道整理・運営補助業務委託	「わたSHIGA輝く国スポ」行幸啓に係る沿道整理・運営補助業務	令和7年7月30日　～　令和7年10月10日	株式会社アダムスセキュリティ	11,619,300	10,154,718	大会の交通警備業務を委託する企業体の構成団体と契約するものであり、行幸啓期間中は、県内において大量の警備員を必要とすることから、県・競技会場地市町間の警備員確保の競合を防ぎ、安定的かつ効率的な人員確保および配置を行うためには、代替し得る者がいないため。	2	3イ
29	市町振興課	物品購入	衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査に用いる投票用紙の作成	令和8年1月20日	独立行政法人国立印刷局	21,441,497	21,441,497	本件物資は、選挙の根幹をなす重要な物資であり、作成にあたっては極めて高い正確性が求められるとともに、盗難、事故、不正使用、偽造等の防止に万全の措置が講じられることが必要である。 上記について、信頼性、安全性が極めて高く、守秘義務があり、各作業工程での県職員の立ち会いが不要であるのは、独立行政法人国立印刷局に限られ、当該業者の他に本業務を代替することはできないため。	2	3イ
30	市町振興課	物品購入	物品（第51回衆議院議員総選挙「選挙公報」および第27回最高裁判所裁判官国民審査「審査公報」の作成	令和8年1月24日	滋賀高速印刷株式会社	28,432,250	26,588,100	衆議院の解散から公示日までの期間が非常に短く、緊急に作成する必要がある。また、作成に当たっては極めて高い正確性が求められるとともに、短期間で確実に作成する必要があるため、競争入札に付することができないため。	5	

令和７年度　長期継続契約締結結果（７千万円以上）

総務部

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）	契約の相手方	契約金額（円）
総務課	滋賀県庁舎警備および防災情報伝達処理業務	県庁舎の各建物および駐車場の警備および防災情報伝達処理業務	令和７年４月１日　～　令和９年３月31日 （※令和7年3月19日契約締結）	株式会社テクノス総合メンテナンスサービス	128,376,600
総務課	県庁舎電気設備等保守管理業務	県庁舎の電気設備等保守管理業務	令和７年４月１日　～　令和９年３月31日 （※令和7年3月19日契約締結）	ライフ株式会社	128,656,000
市町振興課	滋賀県住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借および保守運用業務委託契約	滋賀県住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借と機器に係る保守運用業務委託	令和７年11月１日　～　令和12年10月31日 （※令和7年7月31日契約締結）	NTT西日本株式会社滋賀支店	108,325,800